

令和4年度 決算状況					人口増減率 平成27年度国調 面積 人口密度	令和2年度国調 平成27年度国調 面積 人口密度	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	産業構造 区分 令和2年度国調 平成27年度国調	都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ-2					
							令5.1.1 令4.1.1 増減率	6,231人 6,445人 -3.3%	6,193人 6,406人 -3.3%	北海道	3315 松前町	地方交付税種地	2-1					
歳入の状況（単位：千円・％）																		
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第1次					268 10.1 731 27.6 1,647 62.2	362 11.1 1,088 33.5 1,799 55.4	区分	令和4年度（千円）	令和3年度（千円）
地方税		634,148	10.0	634,148	16.4				第2次							歳入総額	6,346,441	6,534,693
地方譲与税金		55,348	0.9	55,348	1.4				第3次			歳入総引	5,961,609	5,978,017				
利子割交付金		241	0.0	241	0.0				市町村税の状況（単位：千円・％）		指定団体等 の指定状況	384,832	556,676					
配当割交付金		1,779	0.0	1,779	0.0				区分	収入済額	構成比	超過課税分	6,561	99				
株式等譲渡所得割交付金		1,438	0.0	1,438	0.0				普通	629,748	99.3	7,201	378,271	556,581				
分離課税所得割交付金		-	-	-	-				法定普通税	629,748	99.3	7,201	-178,310	249,123				
地方消費税交付金		166,044	2.6	166,044	4.3				市町村民税	259,700	41.0	7,201	21	21				
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-				内				-	-				
特別地方消費税交付金		-	-	-	-				個人均等割	9,190	1.4		-	-				
自動車取得税交付金		-	-	-	-				所得割	218,874	34.5		-	-				
軽油引取税交付金		-	-	-	-				法人均等割	15,770	2.5	2,608	-	-				
自動車税環境性能割交付金		4,617	0.1	4,617	0.1				法人税割	15,866	2.5	4,593	-	-				
法人事業税交付金		9,038	0.1	9,038	0.2				固定資産税	290,443	45.8		-	-				
地方特例交付金等		1,126	0.0	1,126	0.0				うち純固定資産税	287,781	45.4	-	-	-				
個人住民税減収補填特例交付金		1,126	0.0	1,126	0.0				軽自動車税	18,773	3.0	-	-	-				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		-	-	-	-				市町村たばこ税	60,832	9.6	-	-	-				
地方交付税		3,301,846	52.0	2,961,938	76.6				鉱産税	-	-	-	-	-				
内普通交付税		2,961,938	46.7	2,961,938	76.6				特別土地保有税	-	-	-	-	-				
特別交付税		339,908	5.4	-	-				法定外普通税	-	-	-	-	-				
震災復興興特別交付税		-	-	-	-				目的	4,400	0.7	-	-	-				
（一般財源計）		4,175,625	65.8	3,835,717	99.2				法定目的税	4,400	0.7	-	-	-				
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-				内入湯税	4,400	0.7	-	-	-				
分担金・負担料		1,022	0.0	-	-				事業所税	-	-	-	-	-				
使費用		85,308	1.3	1,287	0.0				都市計画税	-	-	-	-	-				
手数料		27,831	0.4	-	-				誤水利地益税等	-	-	-	-	-				
国庫支出金		752,958	11.9	-	-				法定外目的税	-	-	-	-	-				
国有提供交付金		-	-	-	-				旧法による税	-	-	-	-	-				
（特別区財調交付金）		-	-	-	-				合計	634,148	100.0	7,201	-	-				
都道府県支出金		241,096	3.8	-	-													
財産収入		36,925	0.6	19,949	0.5													
寄附金		47,166	0.7	-	-													
繰入金		30,037	0.5	-	-													
繰越収入金		260,095	4.1	-	-													
諸地方債		137,745	2.2	8,207	0.2													
うち減収補填債（特例分）		550,633	8.7	-	-													
うち臨時財政対策債		33,033	0.5	-	-													
歳入合計		6,346,441	100.0	3,865,160	100.0													

性質別歳出の状況（単位：千円・％）					目的別歳出の状況（単位：千円・％）					区分	令和4年度（千円）	令和3年度（千円）		
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち 普通建設事業費	（A）の 充当一般財源等	基準財政収入額	669,702	691,073
人件費		1,047,918	17.6	951,489	836,023	21.4	議会	83,306	1.4	-	83,306	基準財政需要額	3,629,696	3,607,007
うち職員給料		650,366	10.9	563,930	-	-	総務費	859,053	14.4	43,978	729,218	標準税収入額等	831,793	861,626
扶助		532,071	8.9	107,696	94,609	2.4	民生費	1,278,716	21.4	2,293	704,690	標準財政規模	3,826,764	3,898,188
公債費		826,050	13.9	765,026	765,026	19.6	衛生費	827,538	13.9	8,956	681,025	財政力指数	0.19	0.19
内元利償還金		811,277	13.6	750,293	750,293	19.2	労働費	4,295	0.1	-	4,295	実質収支比率（％）	9.9	14.3
誤一時借入金		14,399	0.2	14,359	14,359	0.4	農林水産業費	249,700	4.2	26,785	206,177	公債費負担比率（％）	15.9	16.3
（義務的経費計）		2,406,039	40.4	1,824,211	1,695,658	43.5	商工費	367,207	6.2	58,990	293,738	判断健全率化	-	-
物件修費		820,400	13.8	636,581	545,929	14.0	土木費	421,670	7.1	262,073	211,607	全実質赤字比率（％）	-	-
維持補修費等		70,971	1.2	58,543	1,561	0.0	消防費	569,869	9.6	-	307,439	連結実質赤字比率（％）	7.5	7.9
補助費		1,594,243	26.7	1,218,808	723,307	18.6	教育費	474,205	8.0	45,589	428,818	比率化将来負担比率（％）	4.2	24.0
うち一部事務組合負担金		786,741	13.2	525,641	511,795	13.1	災害復旧費	-	-	-	-	積立金高	1,732,987	1,436,385
繰出金		530,874	8.9	431,877	387,533	9.9	公債費	826,050	13.9	-	765,026	現在金高特定目的	53,412	53,450
積立金		60,418	1.0	36,846	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	316,374	274,784
投資・出資金・貸付金		30,000	0.5	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方法債現在高	6,719,464	6,980,108
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計	5,961,609	100.0	448,664	4,415,339	債務負担行為額（支出予定額）	55,647	55,399
投資的経費		448,664	7.5	208,473	3,353,988 千円	経常経費充当一般財源等計	繰公合計	852,761	国民健康保険料	15,185	再差引収支	物件等購入保証・補償その他	-	-
うち人件費		-	-	-	86.0％（86.8％）	経常収支比率	営病院	299,431	計	-5,384	加入世帯数（世帯）	徴収率・計	-	-
内うち補助		158,058	2.7	13,384	（減収補填債（特例分）	86.0％（86.8％）	簡易水道	22,456	健康保険被保険者数（人）	1,222	被保険者数（人）	土地開発基金現在高	-	-
うち単独		290,606	4.9	195,089	及び臨時財政対策債除く）	（減収補填債（特例分）	業上水道	-	状況	1,712	被保険者数（人）	市町村民税	98.8	93.6
誤災害復旧事業費		-	-	-	歳入一般財源等	歳入一般財源等	等工業用水道	120,384	況	97	被保険者数（人）	純固定資産税	99.0	95.4
損失業対策事業費		-	-	-	4,800,171 千円	4,800,171 千円	国民健康保険その他	410,490	況	470	被保険者数（人）	98.4	90.5	
歳出合計		5,961,609	100.0	4,415,339									98.3	92.6

- 注 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
- 注 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
- 注 3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不明の産業を除いて算出。
- 注 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- 注 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、全国府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
- 注 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）